



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6628 URL <https://www.jp.onkyo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大拙 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 林 亨 TEL 06-6226-7343
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	21,674	0.9	△1,240	—	△1,659	—	△347	—
30年3月期第2四半期	21,483	△10.9	△1,438	—	△1,820	—	△1,931	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △1,055百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △1,861百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△3.32	—
30年3月期第2四半期	△21.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	28,141	2,335	7.0	17.74
30年3月期	31,671	2,701	7.0	21.43

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,971百万円 30年3月期 2,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

なお、当事業年度の間配当につきましては、業績の状況を鑑み、無配とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	0.9	2,000	—	1,200	—	1,000	—	10.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	111,550,195株	30年3月期	104,550,195株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	407,373株	30年3月期	406,998株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	407,212株	30年3月期2Q	87,815,984株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米国では良好な雇用環境と堅調な個人消費を背景に景気拡大が見込まれ、ユーロ圏や国内経済においても雇用・所得情勢の改善が続く景気は緩やかな回復基調にあります。一方で米国の保護主義政策に伴う貿易摩擦や金融資本市場への影響、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の緊迫化などにより、世界経済や個人消費の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、さらなる経営改善・企業価値向上を実現するために事業の構造改革を実施し、AV事業とデジタルライフ事業の業務統合による設計、生産から販売に至るまでのプロセスの最適化や、事業拡大を見込むOEM事業、及びAI/IoT分野をはじめとする新規事業開拓の強化を図る技術部門の最適化を行い、効率的かつ機動性の高い組織体制を構築しました。さらにOEM事業においては、他社商品や他業種のコールセンター・修理の業務受託サービスを展開することで、広く生活情報を吸収していく体制づくりを進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高が前年同期比0.9%増の21,674百万円となりました。営業損益につきましては、前年同期比197百万円改善の1,240百万円の営業損失となり、経常損益は、前年同期比161百万円改善の1,659百万円の経常損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、特別損失に投資有価証券評価損261百万円を計上しましたが、投資有価証券売却益1,644百万円を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期比1,583百万円改善の347百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①AV事業

AV事業における売上高は、欧州ではステレオアンプやステレオレシーバーの需要が安定し、国内ではUltra HDブルーレイ再生に対応したユニバーサルディスクプレーヤーが好調なスタートとなり、また北米では主力AVレシーバーをはじめとする新製品の導入や年間最大の商戦期に向けて受注が進み、前年同期比11.0%増の14,748百万円となりました。

損益につきましては、構造改革による販売効率の強化が進んだものの、欧州システム変更費用の増加や新旧モデルの切り替え費用が増加したことにより、前年同期比59百万円の減益となる383百万円のセグメント利益にとどまりました。

②デジタルライフ事業

デジタルライフ事業における売上高は、欧州・国内ともにパイオニアブランドのワイヤレスイヤホンや聴こえサポート商品が好調に推移したものの、米国・国内ではデジタルオーディオプレーヤーをはじめとした旧製品の処分が長引き、前年同期比30.7%減の3,307百万円となりました。

損益につきましては、構造改革やAV事業との企画・生産・品質管理・販売までの業務統合による効率化が進み、前年同期比96百万円増益となりましたが、売上高減少による売上総利益の減少が響き、259百万円のセグメント損失となりました。

③OEM事業

OEM事業における売上高は、基幹カテゴリである車載用スピーカーが堅調に推移したほか、独自の音質チューニングを施し「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」などのODM向けサブブランドを付したテレビ用スピーカーの販売が好調に推移しました。また第1四半期連結会計期間より管轄するコールセンター・修理の業務受託事業によるサービスが、他業種・他社商品にも展開が進んだことにより、前年同期比5.5%増の3,619百万円となりました。

損益につきましては、インド合弁会社への追加の投資費用をはじめ、加振器やAI/IoT戦略の推進に関わる費用のほか、上述の業務受託関連サービスの費用が増加したことなどにより、前年同期比130百万円減益の439百万円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,530百万円減少し28,141百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比1,149百万円減少の5,459百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する純損失の計上による利益剰余金の減少347百万円、その他有価証券評価差額金の減少441百万円等により、前連結会計年度末比365百万円減少の2,335百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期連結業績は想定範囲内で推移しており、通期の連結業績予想は、平成30年5月25日に公表いたしました予想から変更はございません。

今後の事業環境の変化及び当社グループ業績の推移を慎重に見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,645	1,878
受取手形及び売掛金	10,212	14,936
商品及び製品	5,071	3,166
仕掛品	125	131
原材料及び貯蔵品	1,387	1,260
未収入金	1,136	2,157
その他	372	483
貸倒引当金	△688	△565
流動資産合計	25,263	23,449
固定資産		
有形固定資産		
土地	908	908
その他(純額)	1,000	1,139
有形固定資産合計	1,909	2,048
無形固定資産		
無形固定資産	498	471
投資その他の資産		
投資有価証券	3,697	1,867
繰延税金資産	71	70
その他	232	234
投資その他の資産合計	4,000	2,172
固定資産合計	6,408	4,691
資産合計	31,671	28,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,306	11,865
短期借入金	4,546	4,698
未払金	5,276	3,265
製品保証引当金	597	351
その他	1,272	1,956
流動負債合計	25,000	22,137
固定負債		
新株予約権付社債	2,000	2,000
長期借入金	257	238
リース債務	43	23
繰延税金負債	990	791
再評価に係る繰延税金負債	151	151
リサイクル費用引当金	13	11
退職給付に係る負債	192	152
その他	319	299
固定負債合計	3,969	3,667
負債合計	28,970	25,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,792	6,107
資本剰余金	5,235	5,550
利益剰余金	△10,362	△10,710
自己株式	△53	△53
株主資本合計	611	893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	52
土地再評価差額金	342	342
為替換算調整勘定	783	682
その他の包括利益累計額合計	1,620	1,077
新株予約権	3	-
非支配株主持分	466	363
純資産合計	2,701	2,335
負債純資産合計	31,671	28,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,483	21,674
売上原価	15,416	16,165
売上総利益	6,067	5,509
販売費及び一般管理費	7,506	6,750
営業損失(△)	△1,438	△1,240
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	33	24
持分法による投資利益	-	118
為替差益	105	-
その他	22	31
営業外収益合計	164	177
営業外費用		
支払利息	130	88
持分法による投資損失	0	-
支払手数料	345	126
為替差損	-	331
その他	70	51
営業外費用合計	547	597
経常損失(△)	△1,820	△1,659
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,644
事業譲渡益	-	56
特別利益合計	-	1,700
特別損失		
固定資産除却損	3	-
投資有価証券評価損	-	261
特別損失合計	3	261
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,824	△220
法人税、住民税及び事業税	117	286
法人税等調整額	17	△5
法人税等合計	134	281
四半期純損失(△)	△1,958	△502
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△154
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,931	△347

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,958	△502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△441
為替換算調整勘定	11	△106
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△5
その他の包括利益合計	96	△553
四半期包括利益	△1,861	△1,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,832	△889
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	△165

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,824	△220
減価償却費	322	241
事業譲渡損益(△は益)	-	△56
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	-	△1,382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△139
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△283	△39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	2
リサイクル費用引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
受取利息及び受取配当金	△36	△28
支払利息	130	88
為替差損益(△は益)	△8	△72
固定資産除売却損益(△は益)	3	0
持分法による投資損益(△は益)	0	△118
売上債権の増減額(△は増加)	494	△4,530
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,064	367
仕入債務の増減額(△は減少)	1,664	△1,492
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	257	△21
未収入金の増減額(△は増加)	△17	38
前払費用の増減額(△は増加)	18	28
その他	△228	△30
小計	△1,569	△7,366
利息及び配当金の受取額	40	28
利息の支払額	△109	△70
法人税等の支払額	△88	△50
法人税等の還付による収入	0	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,726	△7,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△347	△181
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△61	△25
投資有価証券の取得による支出	-	△12
投資有価証券の売却による収入	-	2,678
定期預金の払戻による収入	-	482
事業譲渡による収入	-	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	3,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90	1,386
未払金の増減額(△は減少)	666	△2,051
長期借入れによる収入	1,000	100
長期借入金の返済による支出	△185	△1,347
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	△1,000	-
担保に供した預金の増減額(△は増加)	73	-
株式の発行による収入	1,958	630
新株予約権の発行による収入	2	-
非支配株主からの払込みによる収入	90	60
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△26
その他	△36	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,659	△1,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,589	△5,285
現金及び現金同等物の期首残高	2,604	7,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,193	1,878

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成25年度より経常損失が継続しており、当第2四半期連結累計期間においても1,659百万円の経常損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

①収益力の改善

・AV事業の黒字化基盤の強化

地域、カテゴリごとの実績を見据えた無理のない販売計画を基軸としながら、構造改革による固定費削減に加え、更なる効率化を推進してまいります。工場稼働率を改善し原価低減を実現するため当社グループはAVレシーバー等のパイオニアブランド製品の当社グループマレーシア生産工場への生産移管を進めてまいりましたが、今後はその生産の効率化をさらに図ってまいります。また、開発プラットフォームの共通化による設計費の削減、部品の共通化と調達の一元化による材料コストダウンなどに加え、つくりやすい設計など一歩進んだ原価低減活動を推し進めてまいります。また、欧州全域で家電分野における高級アクセサリ製品の販売代理店として、世界的な著名オーディオブランド製品の販売を手掛けているドイツの販売会社 Aqipa GmbH (以下、「AQIPA 社」といいます。)に、当社海外子会社である Pioneer & Onkyo Europe GmbHの販売業務を譲渡し、AQIPA社の販売網を活用して販路拡大と同時に当社子会社の経営資源、事業を最適化すると共に、全社的な流通の効率化により運転資本を大幅に改善させ、財務体質の強化と業績改善を図ってまいります。

・デジタルライフ事業での商品販売戦略の再構築

市場の伸長が大きいヘッドホン事業を基軸としながら、構造改革による固定費削減に加え、更なる効率化を推進してまいります。成長を続ける新たなモバイルオーディオ市場で販売を拡大するため、オンキヨーブランドのカスタムインイヤーマニターやパイオニアブランドのヘッドホン、聴こえサポート商品ラインナップの強化、さらに人気アニメとのコラボレーションヘッドホンについても販売強化に取り組んでまいります。また平成30年7月5日には、秘密基地をテーマとしたショールーム「ONKYO BASE」を東京・秋葉原にグランドオープンしました。オンキヨーグループが販売している商品を体験していただけるだけでなく、アーティストや声優とのトークショー、セミナーやミニライブ、上映会などの各種イベント、著名アーティストの「サインボード」展示などを今後順次行っていく予定であり、国内外を問わず人々の往来で賑わう秋葉原の地から、“ここだけの体感”、“ここだけのイベント”、“ここだけの商品”を提供する独自空間にして情報発信力を高めていきます。さらに今後を見据え、従来技術にアライアンスを通じて得た他社技術を融合させた次世代製品・サービスの開発を推進してまいります。

・新規市場でのOEM事業の拡大

本格的に稼働を始めたインド市場での事業拡大及び、新規分野での販売拡大を推進してまいります。木材を原料とする新素材や実用金属材料では最適とされるマグネシウムを採用した、高級ヘッドホンの販売を目指しております。さらには当社製スピーカーの搭載や独自の音質チューニングを施した他社製品に対し「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」などのODM向けサブブランドを強化してまいります。

・AV製品のOEM供給

販売チャネルの変化に伴い、オーディオメーカーだけでなく様々な業種が、取扱いアイテムを増やしております。OEM事業では、そのような状況の中、ブランドやチャンネルにこだわらず、当社グループの持つ技術でいい音を世界に広げていきたいという想いから、従来のスピーカーのOEM供給や、「Sound by Onkyo」の音質チューニングにとどまらず、オーディオ商品開発のノウハウと生産能力を活かした完成品のOEM供給を推進してまいります。

・株式会社河合楽器製作所との業務提携による新規市場の開拓

株式会社河合楽器製作所(以下、河合楽器)との業務提携を通じ、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリ製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を図ってまいります。平成30年10月に上市された河合楽器のハイブリッドアップライトピアノ「AURES(オーレス)」には当社加振器「Vibitone」が採用されるなど、両社の技術を高い次元で融合させたデジタルピアノの共同開発を続けております。

・A I 関連製品及びA I ソリューションの開発

インターネットを経由した多彩なクラウドサービスが本格化し、これまでにない音楽再生環境や新しいサービスが登場しています。当社グループは、長年培ってきた音に関する技術と音声認識を中心としたA I 技術を融合させ、A I 対応スマートスピーカーを発売しております。それらの高いオーディオ技術と他社技術を融合させ、A I とつながるヒアラブルデバイス市場における商品共同開発を推進してまいります。またO E M事業においては、供給先の要望に合わせたGoogleやAmazonに代表されるA I 機能を搭載したハード開発を、それらのノウハウを利用し進めてまいります。

・DTS, Inc. との資本業務提携による IoT モジュールの共同開発

米国 DTS, Inc. (以下、DTS 社) は、映画などの映像コンテンツにおける音声規格の分野で高い技術を有し、ネットワークを活用した音楽再生技術「DTS Play-Fi」ではA I エンジンとの連携も実現しています。「DTS Play-Fi」は、当社A V レシーバーを代表とするネットワーク製品に対応機種があり、製品開発を通じた DTS 社との関係も深く、両社技術の強みを融合することで、A I ソリューション向け IoT 基板及びそのモジュール化の共同開発を行い、新規市場の開拓を目指してまいります。

・TCL Multimedia Technology Holdings Limited傘下のグループとの業務提携による全世界での販売拡大

TCL Multimedia Technology Holdings Limited (以下、TCL Multimedia) は、全世界において、オーディオを含め家電製品の研究開発、生産及び販売を一貫して手掛けており、特にテレビ業界でのリーディングカンパニーです。同社との長期の協業とライセンス契約に基づく、オンキヨーブランドのヘッドホン、サウンドバー、ミニコンポの商品群のTCL Multimediaの販売チャネル活用による全世界での販売拡大と、TCL製テレビの音質強化のための協業、及びA I 機能を付加した商品などの共同開発を推進してまいります。平成30年8月には業務提携に基づく第一弾として、音響に関する共同開発を進めていたTCL製のハイブランドTV XESSシリーズの発表に至っています。

・最先端の楽器メーカーROLI Ltd. (以下、ROLI) との楽器開発分野における提携

ROLIはイギリスの電子楽器メーカーで、コンポーザーの感覚的な創作を可能にする革新的なキーボード・コントローラーである Seaboard や、Lightpad Block、Seaboard Block、Loop Block などからなる、楽曲制作・演奏可能な機器「BLOCKS」を開発しています。当社が持つハイクオリティなデジタルオーディオ技術を活かした新しいプラットフォームの開発について、提携を行うこととなりました。本提携により、手軽で新しい音楽体験をご提供する製品の開発を行う予定です。当社と ROLI は、新しい楽器設計と高音質オーディオ技術を組み合わせることにより、新ジャンルの電子楽器分野の市場拡大を目指し、さらなる事業拡大を推進してまいります。

②財務体質の安定

当社は、平成30年9月28日に期日を迎えたシンジケート・ローン契約(長期)について、一部借入金の契約更新を行っております。

また、主要借入先であるEVO TURN-AROUND, INC. や株式会社ゴードン・ブラザーズ・ジャパンからは、アセットファイナンスの積極的な活用を行い、株式会社商工組合中央金庫等からも安定的な資金調達を継続しております。

現在、海外子会社の事業譲渡及び株式売却により経営資源の効率化・最適化を進めておりますが、さらに固定資産売却の検討も行い経営環境の変化に柔軟に対応してまいります。

また、引き続き運転資金の改善を図るべく、在庫レベルの適正化にも取組みながら着実な資金計画を策定し、安定的な財務基盤を構築して事業のさらなる成長を目指してまいります。

以上のような対応策を実施して、収益力及び財務体質の改善を図っておりますが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向にも左右されることもあり、また、今後の資金調達について協議中となっていることから、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月19日付で、DTS, Inc. から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が315百万円、資本準備金が315百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,107百万円、資本準備金が5,443百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	AV事業	デジタルライフ事業	OEM事業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,282	4,769	3,432	21,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	49	119	195
計	13,309	4,818	3,551	21,679
セグメント利益又は 損失(△)	443	△355	△309	△221

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△221
全社費用(注)	△1,217
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,438

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	AV事業	デジタルライフ事業	OEM事業	
売上高				
外部顧客への売上高	14,748	3,307	3,619	21,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	3	355	420
計	14,810	3,310	3,974	22,094
セグメント利益又は損失(△)	383	△259	△439	△315

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△315
全社費用(注)	△925
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から組織変更を契機として、より精緻な業績評価や的確な意思決定を行うために全社費用の各報告セグメントへの配分方法を精緻化しております。これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は「AV事業」においては227百万円減少し、「デジタルライフ事業」においては46百万円減少しております。

また、当連結会計年度より、組織変更を契機とした管理区分の見直しによりコールセンター・修理の業務委託事業を「デジタルライフ事業」から「OEM事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な情報を遡って作成することが実務上困難であるため、以下のとおり、当連結会計年度について前連結会計年度の区分方法により区分した情報で作成しております。

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	AV事業	デジタルライフ事業	OEM事業	
売上高				
外部顧客への売上高	14,748	3,481	3,444	21,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	3	11	76
計	14,810	3,484	3,456	21,750
セグメント利益又は損失(△)	383	△206	△492	△315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成25年度より経常損失が継続しており、当第2四半期連結累計期間においても1,659百万円の経常損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、「2. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

①収益力の改善

- ・AV事業の黒字化基盤の強化
- ・デジタルライフ事業での商品販売戦略の再構築
- ・新規市場でのOEM事業の拡大
- ・AV製品のOEM供給
- ・株式会社河合楽器製作所との業務提携による新規市場の開拓
- ・A I 関連製品及びA I ソリューションの開発
- ・DTS, Inc. との資本業務提携による IoT モジュールの共同開発
- ・TCL Multimedia Technology Holdings Limited傘下のグループとの業務提携による全世界での販売拡大
- ・最先端の楽器メーカーROLI Ltd. との楽器開発分野における提携

②財務体質の安定

当社は、平成30年9月28日に期日を迎えたシンジケート・ローン契約（長期）について、一部借入金の契約更新を行っております。

また主要借入先であるEVO TURN-AROUND, INC. や株式会社ゴードン・ブラザーズ・ジャパンからは、アセットファイナンスの積極的な活用を行い、株式会社商工組合中央金庫等からも安定的な資金調達を継続しております。

現在、海外子会社の事業譲渡及び株式売却により経営資源の効率化・最適化を進めておりますが、さらに固定資産売却の検討もを行い経営環境の変化に柔軟に対応してまいります。

また、引き続き運転資金の改善を図るべく、在庫レベルの適正化にも取組みながら着実な資金計画を策定し、安定的な財務基盤を構築して事業のさらなる成長を目指してまいります。